HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	付　スラブ研究施設．年表
Citation	北大百年史，部局史，329-335
Issue Date	1980-03-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29979
Type	departmental bulletin paper
File Information	bukyokusi_p329-335.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

付　スラブ研究施設

(一)

わが国の国立大学中唯一のスラブ地域に関する総合的研究機関として、北海道大学にスラブ研究施設が設置されたのは、一九五五年（昭和三〇）七月一日のことであった。

欧米におけるスラブ研究は、第二次大戦までは言語学・文献学・文学史の研究を中心とするフィロロジーであったが、第二次大戦直後アメリカ合衆国をはじめとして、人文・社会科学の諸分野からスラブ地域（ソ連・東欧諸国）の総合的研究を指向する動きが始まり、比較的短期間に地域研究の指導的地位を占めるほどの研究者と業績を生み出すに至った。

北海道大学のスラブ研究施設も、このようなスラブ地域の総合的研究を目的として設立されたが、すでに二年前の一九五三年（昭和二八）に、その母胎となるスラブ研究室が、官制によらぬ学内共同研究機関として発足していた。この時中心となって努力したのは、当時法学部で政治学を担当していた尾形典男と、文学部ロシア文学科主任の木村彰一であった。尾形自身は必ずしもアメリカ流の地域研究に全面的に賛成していたわけではなく、何よりもイデオロギーに左右されぬ、よい意味でのアカデミックなソ連・東欧研究を意図していた。その際に尾形がめざしていたのは、歴史を中心として、スラブ地域の文化や思想の本質を研究し、ひいてはなぜロシアで革命が起こり、それがいちおうの成功をみたかを理解することであった。これに加えて、第二次大戦後ようやく文系学部を設置するに至った北

海道大学が、単なるローカル大学にとどまることなく、人文・社会系の分野でも全国的にユニークな研究をつくり出そうとの意図があった。

このような尾形の意図がロックフェラー財団の認めるところとなり、数百点にのぼるスラブ研究の分野での基本的文献が北大に寄贈された。これをもとにして、尾形と木村の二人によって、共同研究の分担者の人選が進められ、一九五三年（昭和二八）六月二十四日、スラブ研究室が設置された。その時の各部門と研究分担者は、小人数ながら、以下のように全国的な視野から選ばれた。

主　任　木村彰一（北大文学部教授）
〔文学部門〕　北垣信行（北大文学部助教授）、金子幸彦（一橋大学社会学部講師）
〔歴史部門〕　鳥山成人（北大文学部助教授）、岩間徹（東京女子大学文学部教授）
〔政治部門〕　猪木正道（京都大学法学部教授）
〔経済部門〕　内海庫一郎（北大経済学部教授）
〔国際関係部門〕　江口朴郎（東京大学教養学部教授）

ここに見られる部門別の研究体制と、北大及び北大外の研究者からなる体制は、二年後にスラブ研究施設として官制化された際にもそのまま受け継がれて、現在に及んでいる。

(二)

このようなスラブ研究室は、二年後に官制化されることになった。しかし当初認められた定員はわずか半講座（助教授一、助手一）にすぎず、独立した研究機関として機能することが不可能であったため、時の北大学長島善鄰が仲介

に立って、将来独立した研究機関となるまで当分の間法学部付属の研究施設とすることが、法学部教授会によって了承された。しかし「研究施設の運営、組織、予算、人事、その他重要事項」は先の研究分担者全員によって構成される研究員会議において審議されることが「規程」に明記され、事実上は独立の研究機関たることが北大の評議会において承認された。初代の施設長には文学部教授の木村彰一が併任された。

このようにして設立された北大法学部付属スラブ研究施設は、歴史・文学・政治・経済・国際関係の五部門にわたって、次の三つのカテゴリーからなる研究員及び助手と事務官によって構成されることになった。

第一のカテゴリーはスラブ研究施設プロパーのメンバーで、これは一九五七年（昭和三二）以降一三年間にわたって施設長を勤める鳥山成人と、経済部門の山本敏の二名、それに事務担当官たる豊田久馬彦、更科道子、芳賀柳二の計五名からなる。ついで第二のカテゴリーとして北大文系各学部の教官がおり、これは前記木村、北垣、内海のほかに法学部の尾形が加わり、さらに文学部助手（ロシア文学科）の福岡星児が参加した。第三のカテゴリーは北大外の研究者であって、前記の金子、岩間、猪木、江口の四人に、一九五六年（昭和三一）からは東京大学に移った木村が加わり、これら五人のメンバーは以後十余年にわたって学外兼任研究員を勤めることとなった。

さらに一九五九年（昭和三四）には新たに法律部門が加わり、北大法学部教授の五十嵐清が加わるとともに、政治部門に同じ法学部教授の矢田俊隆が参加し、六部門の研究体制がここに整った。

これら北大内外の十余名からなる研究員は、毎年二回開かれる研究員会議において、研究施設の運営全般の審議に参加するとともに、三日間にわたる研究報告会に参加して、それぞれレポートしたり、討論に参加することになった。

このようにして発足したスラブ研究施設の存在は、はやくも一九五六年（昭和三一）にアメリカで出版された『ロ

シアの分野における日本の教育と研究』のなかでとり上げられ、次のように書かれるに至った。

現在のところ、アメリカ合衆国におけるいくつかの地域研究所と同様に、スラブ研究施設はいまだ主としてさまざまな研究分野の専門家をとりまとめる組織にとどまっている……ロシア語やロシア文学の教育とはまた別に――これは厳密に言えば大学の責任であって研究所の仕事ではないのであるが――研修センターとしてのスラブ研究施設の将来は、主に研究の分野にあるように思われる。それでも人文・社会科学の研究は東京と京都でなされるべきだという日本の伝統がなければ、学際的なロシア地域研究と研修センターとしての北海道大学スラブ研究施設の可能性は、日本のいかなる研究所にも負けぬほど大きい。

(三)

このようにアメリカの専門家に書かれてから八年たって、ようやく一九六四年（昭和三九）に官制上の部門として歴史部門が増設され、さらに一九七七年（昭和五二）に政治部門と客員教授一が加えられて、教授三、助教授三に、客員教授一という現在の体制ができた。しかしこの間一九六五年（昭和四〇）には、京都大学に「東南アジア研究センター」が設立され、わずか一〇年間に八部門と資料部を有する一大研究センターに成長していた。この点北大のスラブ研究施設は、創設こそ早かったが、研究機関としての規模では、依然として小規模な研究施設にとどまっていたのである。

このような実状を打開すべく、一九六九年（昭和四四）に施設長に就任した百瀬宏のもとで、スラブ研究センターの構想が初めて打ち出され、一九七五年（昭和五〇）六月十八日の文系四学部長会議において、百瀬の後任施設長の外川継男がセンター案を説明して、各学部長の共感と支持をえた。さらにこの年七月十五日にはスラブ研究施設創立二十周年記念祝賀会が挙行され、今村学長、文系各学部長はじめ関係者約六〇名が参加したが、ここにおいても外川

はセンター昇格への協力を呼びかけた。

このような研究施設のセンターへの改組拡充は、第五代の施設長木村汎のもとで一段と具体的になり、今村学長、小幕法学部長、北大事務局の支援のもとに、一九七八年（昭和五三）春からの「北海道大学スラブ研究センター」の設立が決定した。新しいセンターは教授定員七のほかに、客員教授一、外国人客員研究員二を有し、文字どおりわが国におけるソ連・東欧研究の中心的機関となることが予想される。

この間、設立以来科学研究費補助金による各種の総合研究が行われてきたが、それらは「ロシア人民主義の研究」、「ロシア社会の近代化に関する研究」、「ロシア革命の研究」、「ロシア・東欧におけるナショナリズムの諸問題」、「東欧におけるフェデラリズムの研究」、「ソ連社会の変遷と対外関係」、「ロシア・ソ連の東方進出と文化摩擦」といった、いずれも重要な基本的テーマに関するものであった。

これらの研究成果の多くは、毎年一回発行される紀要『スラヴ研究』に発表されるが、これは一九五七年（昭和三二）以来、一九七八年で二二号を数える。この紀要は日本国内の主な大学・研究所・図書館のほか、世界中の主だったスラブ研究機関にも送られ、高い評価を得ており、外人研究者の寄稿も少なくない。

スラブ研究施設へは毎年のように内外の研究者が訪れる。この中には内地研究員として半年、一年にわたって滞在する者もいれば、外国人客員研究員として共同研究に参加するために数カ月スラブ研究施設で研究に従事する者もいる。短期の訪問者にいたっては毎年二〇名以上になり、学外研究者による文献の利用はかなりの頻度にのぼる。

このほか北海道在住の研究者によって、一九七〇年（昭和四五）から「北海道スラブ研究会」が組織され、以来毎月一回スラブ研究施設の専任研究員が中心になって、定期的に研究会が開催されている。

教育の面では法学部にスラブ研究特殊講義が恒常的に開かれているほか、大学院・法学研究科や文学部・教養部の

授業にも協力している。

〈外川　継男〉

年表

一九五三（昭28）
6・24　スラブ研究室規程制定さる。主任に文学部教授木村彰一就任
6・24　科学研究費補助金による総合研究「ロシア人民主義の研究」発足する

一九五五（昭30）
7・1　官制化によりスラブ研究室は廃され、法学部附属スラブ研究施設が設置される。初代施設長に木村彰一就任。研究部門として歴史・文学・政治・経済・国際関係の五部門を定めるも、官制上は経済部門一部門のみ認められたにすぎず、北大内外の研究者に研究を委嘱し、共同研究の体制を整える

一九五七（昭32）
4・1　第二代施設長に鳥山成人就任。紀要『スラヴ研究』第一号出る

一九五九（昭34）
4・1　研究部門に法律を加え、六部門の構成をとる

一九六四（昭39）
7・1　官制上の部門として新たに歴史部門設置され、経済部門と並んで二部門となる。総合研究「ロシア社会の近代化に関する研究」開始される

一九六五（昭40）
4・1　総合研究「東欧におけるフェデラリズムの研究」始まる

一九六九（昭44）
4・1　第三代施設長に百瀬宏就任

一九七〇（昭45）
4・1　総合研究「ロシアと東欧におけるナショナリズムの諸問題」発足
5・1　北海道スラブ研究会設立される

一九七一（昭46）
4・1　第四代施設長に外川継男就任

一九七三（昭48）
4・1　特定研究「ソ連社会の変遷と対外関係」発足

一九七五（昭50）
7・15　スラブ研究施設創立二十周年記念祝賀会催される
10・1　第五代施設長に木村汎就任

一九七七（昭52）
4・1　官制上の部門として政治部門増設され、さらに客員教授一部門設置される
4・1　特定研究「ロシア・ソ連の東方進出と文化摩擦」開始
10・1　第六代施設長に外川継男就任